

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,903,453	8,804,787	11,055,422
経常利益(千円)	410,042	407,009	119,678
四半期(当期)純利益(千円)	498,806	252,219	211,717
四半期包括利益又は包括利益(千円)	486,683	410,341	228,313
純資産額(千円)	8,448,683	8,316,457	8,189,848
総資産額(千円)	13,475,247	13,364,954	12,984,678
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.89	7.21	5.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.4	62.0	62.8

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.16	3.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

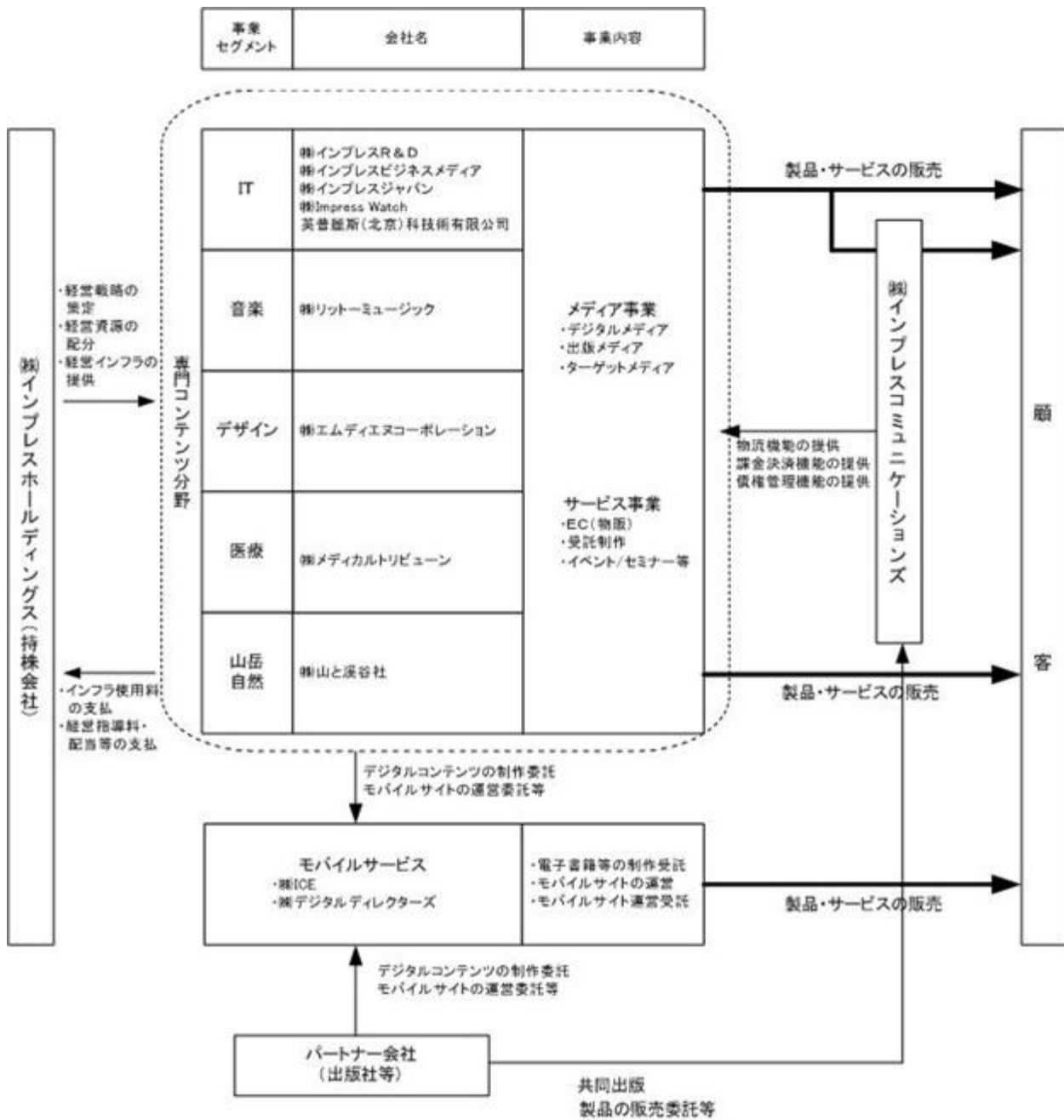
当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び 関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch 英普麗斯(北京)科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業		販促物等の受託制作及びその周辺サービス	
音楽 (音楽分野に関するメディア及び 関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア 及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
医療 (医療分野に関するメディア及び 関連サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)メディカルトリビューン
	サービス事業		医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメ ディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及び サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)ICE (株)デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	
その他			出版事業等、電子出版等の事業開発及びR&D	(株)近代科学社 Impress Business Development(同)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

(1)業績の状況

(当第3四半期連結累計期間の業績全般の概況)

当第3四半期連結累計期間につきましては、広告及び受託制作等が好調に推移したことに加え、大手電子書店の市場参入により電子書籍等の販売が増加いたしました。書籍販売の減少に加え、前第2四半期連結会計期間に実施したソフトウェアのオンライン販売事業の譲渡に伴う売上の減少(約170百万円の減収要因)の影響が大きく、売上高は前年同期比若干の減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期(8,903百万円)に比べ98百万円減少し、8,804百万円となりました。経常利益では、事業譲渡に伴う利益影響度は限定的となり、ほぼ前年同期並み(前年同期410百万円)の407百万円となりました。また、特別損益では、財政状態が悪化した非連結子会社への貸付金に対する貸倒引当金等で特別損失を250百万円計上いたしました。投資有価証券売却等の特別利益249百万円で補い、四半期純利益は252百万円となりました。

なお、前年同期との比較におきましては、特別損益が110百万円減少したこと、前年同期は医療分野の事業譲渡に係る法人税等還付税額の計上がされておりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては当該特殊要因がなく法人税等が130百万円増加したことが影響し、四半期純利益は246百万円の減少となっております。

(セグメント別の概況)

IT

メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が回復基調にあることに加え、電子書籍市場の活性化等により、電子書籍等のコンテンツ販売が増加し、増収となりました。

出版メディアにつきましては、スマートフォン等の分野において書籍の販売が減少いたしました。デジタルカメラ関連のムックの販売及び雑誌広告収入の増加、マイクロソフト社の新製品「Windows 8」の発売に伴うPC入門書の販売の増加によりカバーし、増収となりました。なお、年賀状関連ムックの大型の季節商品につきましては、前年を若干下回る出荷状況となっております。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業であり、広告収入等が収益の中心となっております。同事業につきましては、広告収入は前年同期並みの水準となりましたが、登録顧客に対するクライアント向けのサービスが堅調な推移となり、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、書籍の販売は減少したものの、ムックの販売及び広告収入を中心に堅調な推移となり、前年同期(3,244百万円)比3.8%増の3,369百万円となりました。

サービス事業

サービス事業は、前第2四半期連結会計期間にソフトウェアのオンライン販売事業を譲渡しており、販促物等の受託制作及びその周辺サービスが中心となっております。

受託制作等のサービスにつきましては、中国及び国内市場向けの制作受託が好調な推移となったことに加え、ターゲットメディアと連携したセミナー等のイベント収入が好調に推移しましたが、事業譲渡に伴う売上高の減少(約170百万円の減収要因)の影響が大きく、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期(787百万円)比8.6%減の719百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、事業譲渡に伴う減収をムック販売、広告、受託制作等の増収でカバーし、前年同期(4,032百万円)比1.4%増の4,089百万円となりました。セグメント利益では、人員の増加等に伴う固定費の増加はあったものの増収でカバーし、前年同期(249百万円)比8.6%増の271百万円の利益となりました。

音楽

メディア事業

音楽セグメントは、出版メディアが中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料収入が増加、雑誌広告も堅調な推移となりましたが、新刊点数の減少に伴うムック販売の減少等により、減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（1,832百万円）比4.4%減の1,751百万円となりました。セグメント利益では、減収の影響に加えて、書籍等の販売効率の悪化等が影響し、前年同期（130百万円）比60.8%減の51百万円の利益となりました。

デザイン

メディア事業

デザインセグメントは、出版メディアが中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、新刊点数の減少や既刊書籍の出荷減少により書籍の販売が減少いたしました。年賀状等の季節商品及びムック新刊点数の増加に伴う出荷の増加に加えて、コンテンツ販売及び広告を中心としたデジタル事業の堅調な推移により概ねカバーし、ほぼ前年同期並みの売上となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（598百万円）と同水準の598百万円となりました。セグメント利益では、収益性の改善により、前年同期（12百万円）に比べ26百万円利益が増加し、38百万円の利益となりました。

医療

医療セグメントにつきましては、「持分法適用会社が営む事業」と位置付けております。当第3四半期連結累計期間につきましては、受託制作等のサービス事業は堅調に推移しましたが、広告収入減収の影響を補えず、セグメント利益では、前年同期（68百万円の損失）に比べ1百万円損失が増加し、70百万円の損失となりました。

山岳・自然

メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、出版広告は好調に推移しましたが、雑誌及び新刊ムックの出荷が減少したことに加えて、大型季節商品であるカレンダーの出荷規模の調整を行ったことにより、減収となりました。

なお、デジタル事業につきましては、デジタルコンテンツの販売などによる収入や登山情報サイト「Yamakei Online」(<http://www.yamakei-online.com/>)の広告収入を中心に堅調に推移しております。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,685百万円）比1.3%減の1,663百万円となりました。セグメント利益では、広告の増収及び出版の収益性の改善などにより、前年同期（349百万円）比12.3%増の392百万円の利益となりました。

モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当第3四半期連結累計期間につきましては、10月に成長領域であるスマートフォン向けに新規コミック関連サービスを開始し好調なスタートとなりましたが、市場縮小が顕著となっている携帯電話向けのコミック関連サービスサイトの運営受託収入等の減少が影響し、減収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（615百万円）比10.5%減の551百万円となりました。セグメント利益では、固定費等のコスト削減により減収を補い、前年同期（29百万円）に比べ33百万円利益が増加し、63百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、売上高は、理工系大学向けの書籍販売の減少により、前年同期（110百万円）比6.2%減の103百万円となりました。セグメント利益では、電子出版を中心とした新規事業開発投資等の影響により、前年同期（14百万円の損失）に比べ5百万円損失が増加し、19百万円の損失となりました。

全社

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分につきましては、売上高は、パートナー会社の拡大・強化により取扱高が大きく増加したことに加え、グループ会社からの配当収入が増加したことなどにより前年同期（990百万円）比24.2%増の1,230百万円と大幅に増収となりました。全社セグメントの利益は、前年同期（152百万円の損失）に比べ203百万円利益が増加し、51百万円の利益となりました

（資産、負債及び純資産の状況）

第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、投資有価証券の売却等による資産の減少はありましたが、季節要因により受取手形及び売掛金が463百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、13,364百万円となりました。負債につきましては、借入金等の有利子負債が93百万円減少いたしました。季節要因により仕入債務が119百万円、返品調整引当金が74百万円、投資有価証券の時価上昇に伴い長期繰延税金負債が84百万円増加したこと等により、253百万円増加し5,048百万円となりました。純資産につきましては、配当金の支払により71百万円、自己株式の取得により200百万円減少しましたが、四半期純利益252百万円の計上及びその他の包括利益累計額が152百万円増加したこと等により、126百万円増加し8,316百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は8,284百万円となり、自己資本比率は62.0%と前連結会計年度末（62.8%）に比べ0.8ポイント減少しました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ITセグメントの仕入実績が著しく減少いたしました。これは、前第2四半期連結会計期間において、ソフトウェアのオンライン販売事業を譲渡したことによるものであります。

以上により、ITセグメントにつきましては、仕入実績が前年同期比124百万円減少しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	-

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）現在の株主名簿に基づく記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,179,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,952,600	339,526	-
単元未満株式	普通株式 239,000	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	339,526	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区三番町20	3,179,900	-	3,179,900	8.51
計	-	3,179,900	-	3,179,900	8.51

（注）当第3四半期会計期間末日の自己株式数は3,180,500株であります。

2【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152,756	3,752,283
受取手形及び売掛金	3,917,817	4,381,272
有価証券	601,318	1,488,456
商品及び製品	981,691	1,075,368
仕掛品	107,330	96,885
繰延税金資産	32,881	32,881
その他	279,809	127,487
返品債権特別勘定	24,400	25,900
貸倒引当金	41,486	14,322
流動資産合計	10,007,718	10,914,412
固定資産		
有形固定資産	145,794	152,296
無形固定資産		
のれん	1,051	511
ソフトウェア	135,771	135,223
ソフトウェア仮勘定	24,172	5,418
その他	14,699	14,199
無形固定資産合計	175,694	155,353
投資その他の資産		
投資有価証券	2,278,661	1,775,135
その他	377,519	618,465
貸倒引当金	710	250,710
投資その他の資産合計	2,655,470	2,142,891
固定資産合計	2,976,959	2,450,541
資産合計	12,984,678	13,364,954
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,559	1,442,226
短期借入金	735,000	550,000
1年内償還予定の社債	64,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	430,068	462,836
未払法人税等	42,726	101,557
賞与引当金	169,294	45,949
役員賞与引当金	3,500	-
返品調整引当金	226,015	300,129
その他	674,657	779,563
流動負債合計	3,667,820	3,754,261
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	374,998	465,562
退職給付引当金	648,858	680,786
その他	63,153	147,886
固定負債合計	1,127,010	1,294,235
負債合計	4,794,830	5,048,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	2,199,308
利益剰余金	2,415,053	1,110,678
自己株式	418,873	619,163
株主資本合計	8,051,711	8,031,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,165	264,317
為替換算調整勘定	10,458	11,492
その他の包括利益累計額合計	100,707	252,825
新株予約権	28,487	16,840
少数株主持分	8,941	14,946
純資産合計	8,189,848	8,316,457
負債純資産合計	12,984,678	13,364,954

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,903,453	8,804,787
売上原価	5,349,960	5,305,917
売上総利益	3,553,492	3,498,869
返品調整引当金繰入額	97,327	75,614
差引売上総利益	3,456,165	3,423,255
販売費及び一般管理費	2,977,649	2,964,674
営業利益	478,516	458,580
営業外収益		
受取利息	14,013	14,709
受取配当金	5,111	7,247
為替差益	-	5,266
貸倒引当金戻入額	1,266	-
その他	5,857	9,516
営業外収益合計	26,249	36,740
営業外費用		
支払利息	15,126	15,000
支払手数料	397	-
持分法による投資損失	69,554	70,903
為替差損	8,625	-
その他	1,018	2,407
営業外費用合計	94,722	88,310
経常利益	410,042	407,009
特別利益		
投資有価証券売却益	38,910	237,608
新株予約権戻入益	660	11,646
持分変動利益	12,742	-
事業譲渡益	52,709	-
災害損失引当金戻入益	23,279	-
その他	2,117	-
特別利益合計	130,421	249,255
特別損失		
固定資産除却損	9,116	4,152
固定資産売却損	-	7,886
減損損失	5,627	-
投資有価証券評価損	2,141	16,471
貸倒引当金繰入額	-	221,000
その他	3,800	700
特別損失合計	20,686	250,211
税金等調整前四半期純利益	519,777	406,054
法人税等	85,870	147,830
法人税等還付税額	68,857	-
少数株主損益調整前四半期純利益	502,764	258,223
少数株主利益	3,958	6,004
四半期純利益	498,806	252,219

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502,764	258,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,010	153,131
為替換算調整勘定	2,022	1,034
持分法適用会社に対する持分相当額	47	20
その他の包括利益合計	16,081	152,117
四半期包括利益	486,683	410,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,724	404,336
少数株主に係る四半期包括利益	3,958	6,004

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	77,893千円	179,839千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	155,759千円	108,392千円
のれんの償却額	1,187千円	539千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当支払額

平成24年5月17日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	71,796千円
1株当たり配当額	2.00円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日
配当の原資	その他資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会の決議により、その他資本剰余金の額5,544,617千円のうち3,273,513千円を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当いたしました。

また、平成24年8月1日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式が1,704,200株、199,996千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	4,032,128	1,832,979	598,764	-	1,685,668	615,728	8,765,270	110,702	27,480	8,903,453
セグメント利益又はセグメント損失	249,634	130,404	12,480	(68,954)	349,219	29,828	702,613	(14,092)	(278,478)	410,042

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額 278,478千円には、事業セグメント以外の売上高75,933千円、セグメント間取引消去48,453千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 313,915千円、その他調整額7,957千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	4,089,104	1,751,869	598,117	-	1,663,124	551,140	8,653,356	103,880	47,550	8,804,787
セグメント利益又はセグメント損失	271,080	51,067	38,573	(70,903)	392,319	63,260	745,397	(19,389)	(318,998)	407,009

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業、電子出版等の事業開発及びR&D含まれております。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額 318,998千円には、事業セグメント以外の売上高99,153千円、セグメント間取引消去51,603千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 381,883千円、その他調整額15,333千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円89銭	7円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	498,806	252,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	498,806	252,219
普通株式の期中平均株式数(株)	35,899,461	34,982,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会において、関連会社である株式会社メディカルトリビューン（以下MT社）が構成する事業領域である医療セグメントについて方針変更を行うことを決定いたしました。

1. その内容及び経緯

MT社は、平成22年8月にマネジメント・バイアウト（MBO）を実施し、当社子会社から当社が株式の20%を保有する持分法適用の関連会社の位置付けに変更されておりました。なお、株式の継続保有により医療セグメントを維持した経緯につきましては、医療分野のメディア事業において、当社グループとのシナジー期待できるデジタルサービス及び電子出版関連といった事業テーマで協業し、同領域における事業価値を高めることを目的としておりました。しかしながら、ここ数年の製薬業界及びメディア事業を取巻く環境の変化は顕著となっており、MBO時に想定したような事業シナジーの拡大が図れない状況となってきたことから、医療セグメントを当社グループの主たる事業領域から除外する決定を行い、当社が保有するMT社株式の一部を平成25年2月6日に譲渡いたしました。

2. 変更による影響

上記の方針変更及び株式の譲渡により、MT社が関連会社でなくなることとなり、平成26年3月期より持分法の適用から除外されることとなります。また、MT社株式の売却による業績に与える影響は軽微であります。

医療セグメントの利益の状況

（単位：千円）

	平成24年3月期	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間
セグメント利益	23,871	70,903

3. その他の重要な事項

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大田原 吉隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。